

物価高

1年間で3.3%値上がり

唐揚げ  10.4

アイス
クリーム  12.0

洗濯用
洗剤  18.4

携帯
電話機  19.3

サケ  17.6

食用油  16.5

鶏卵  35.7

6月の消費者物価指数(前年同月比、%)

火の車

物価高騰で暮らしと営業は火の車。円安、ウクライナ戦争による資源高に、岸田政権の無策が追い打ちをかけています。

家計 低所得ほど重い負担

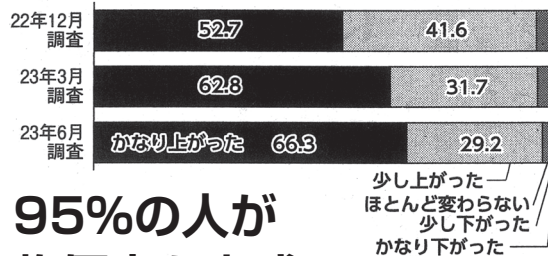
物価高騰による家計の負担増は、平均的な勤労者世帯(2人以上)で1万536円(22年比、総務省「家計調査」から)。収入が低い世帯ほど年収に占める割合が大きく、収入が最も低い1割の世帯(平均月収30万305円)では実収入に占める割合は2.3%にも。

中小企業 半期だけで倒産最多

長引く資材や燃料費の高騰は、多くの中小企業を倒産に追い込んでいます。帝国データバンクによれば、「物価高倒産」=仕入れ価格の上昇や価格転嫁の困難が要因=は、今年上半年(1~6月)だけで累計375件。昨年同期の4.4倍。昨年通年を上回り過去最多を更新。

1年前と比べた物価の水準(%)

(日銀「生活意識に関するアンケート調査」から作成)



95%の人が物価高を実感

日銀の「生活意識に関するアンケート」では、95.5%の人が物価高を実感(23年6月のグラフ)。リーマンショック当時の94.6%を上回り過去最高です。

6月までの半年間に、約2万品目が値上げされましたが、7月以降も約1万品目の値上げが予定。特に10月はすでに発表されているだけでも酒類、調味料など3716品目に及び、さらに約8000品目まで膨らむ可能性があります。今年の値上げのピークになる見込みです。

女性は男性の4〜8割

男女の賃金格差

経団連役員企業で深刻

昨年7月から始まった男女賃金格差の公表(301人以上規模の企業に義務付け)で、経団連の会長・副会長企業、名誉会長や会長を歴任した企業のデータを「しんぶん赤旗」編集局が集計。正規・非正規雇用を合わせた全労働者でも、正規雇用でも女性の賃金は男性の約4〜8割と深刻な格差があることが明らかになりました。

会長企業の住友化学では、全労働者の賃金格差は74.9%で正規雇用間でも75.9%。会長を経験したトヨタ自動車は、同じく66.7%、66.5%でした。



消費税減税、賃上げ不可欠

日本共産党

多くの分野で起きている物価高には消費税5%への緊急減税が最も効果的。世界100を超える国・地域で消費税(付加価値税)減税が実施されています。消費税のインボイス(適格請求書)の導入は中止すべきです。

実質賃金は14ヵ月連続で前年比減。大幅賃上げが不可欠です。中小企業を支援しながら全国一律で最低賃金1500円を実現することが求められています。

暮らしを温める政策を